

2022年2月17日

東京都 産業労働局
観光部長 築田 真由美 様

一般社団法人全国旅行業協会 東京都支部
一般社団法人東京都旅行業協会
支部長・会長 村山 吉三郎

東京都の中小旅行者に対する支援の要望

平素より当協会事業に格別のご指導、ご支援を賜り、あらためまして厚く御礼申し上げます。

さて、全国的にまん延防止重点等措置の発出に伴い、期間の延長される都道府県も出始めている感染状況の中、ここ東京におかれましても国や東京都からも外出、都県をまたぐ移動の自粛が要請され旅行予約の大幅な減少が続いています。

2020年1月以来、2年以上の長い間、旅行者は一部のOTAを除き、旅行消滅といってよいほど売り上げの減少が続いています。この2年間の国内旅行者消費額は、宿泊・日帰りとも各四半期で2019年度比約50～80%減（観光庁統計）となり、特に中小旅行者では団体旅行、教育旅行等の依存度の高さから、70～90%以上減と、非常に厳しい状況が続いています。

感染拡大防止、収束は旅行業界にとっても悲願ではありますが、中小旅行者では何らかの支援をいただかないと事業継続と雇用の維持はかなり難しい状況となっています。さらに雇用調整助成金特例措置の縮小や特別融資制度の元利返済が始まる新年度頃からは、今以上の悪化が懸念されます。

GoToトラベル、都民割などの事業が再開されるまで、ぜひとも飲食店同様に事業継続支援金（仮称）制度の策定をご検討下さいますようお願い申し上げます。

また、今後GoToトラベル事業、もっと楽しもう！TokyoTokyo都内観光促進事業（都民割）が再開されても、OTA、大手旅行会社のみが恩恵を受け、中小旅行者の売上回復は期待できないのでは、と不安視しているのが現状です。

事業再開に当たっては中小旅行者の旅行取扱いを促進する対策としてご検討下さいますようお願い申し上げます。

貴東京都におかれましては、感染拡大が予断を許さない中で、その防止対策に全力で取り組んでおられるものと拝察申し上げますが、どうか、このような東京の旅行事業者の苦境にもご理解いただき、下記の支援の創設・拡充・強化を図って頂きたく切にお願い申し上げます。

1. 旅行者に対する「事業継続支援金制度（仮称）」等の設立の要望

2年にわたる外出、旅行自粛等要請や社会的同調による旅行需要の激減により、中小旅行者が危機的な苦境に陥っている状況をご理解いただき、事業継続や雇用維持のための事業継続支援金制度（仮称）等の創設をぜひお願い申し上げます。

2. 「もっと楽しもう！Tokyo Tokyo」都内観光促進事業（都民割）早期再開の要望

新型コロナウイルス感染症拡大の収束を見据えながら、GoTo トラベル事業再開を待たずに、現在中止となっている「もっと楽しもう！Tokyo Tokyo」都内観光促進事業（都民割）の早期再開を是非ともお願い申し上げます。なお、その実施の際には、中小旅行者を通しての予約取扱いを促進する取り組みをお願い申し上げます。

また、GoTo トラベル、都内観光促進事業の再開が見込めない場合は、配分している予算を元に「事業継続支援金制度（仮称）」等同様の協力金または支援金等の交付についてご試案、ご検討下さいますようお願い申し上げます。

3. 団体旅行への補助金支給の要望

中小旅行者の取引形態は、教育旅行、職場旅行など団体旅行が中心です。

法人や自治会・任意団体・学生・児童などの親睦、視察、研修、修学旅行はこれらを取り扱う中小旅行者のみならず宿泊業者、貸切バス業者などの観光事業者にとって必要不可欠な存在です。中小旅行者の受注機会の確保、落ち込んでいる観光事業者の回復のため、観光を目的とする団体旅行の需要を創出するよう、東京都の旅行者が取り扱う、貸切バスを利用する都内観光旅行に対して一定の補助金の支給をお願い申し上げます。

4. 旅行者向け「経営活力向上緊急支援事業補助金」等の継続の要望

今回実施されました「旅行者向け経営活力向上緊急支援事業補助金」について、システム設計や構築（特にデジタル化促進）などの検討では申請前の作業に一定時間が必要となり、募集期間が短いとの声が上がっています。

来年度においても、同様な事業の実施を検討いただき、合わせて募集期間についてもご検討下さいますようお願い申し上げます。